

第10期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表・・・・・・・・	1ページ
計算書類の個別注記表・・・・・・・・	18ページ

上記の事項につきましては、法令ならびに当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上当社WEBサイト (<https://www.gmofh.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

連 結 注 記 表

当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	9社
連結子会社の名称	GMOクリック証券株式会社 GMO-Z.com Forex HK Limited 株式会社FXプライムbyGMO GMO-Z.com Trade UK Limited GMO-Z.com Bullion HK Limited GMO-Z com Securities (Thailand) Limited GMOコイン株式会社 GMO-Z.COM COIN CANADA, INC. GMOクリックグローバルマーケット株式会社

なお、GMO-Z.com Trade Limitedは清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので持分法の適用はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）

時価法を採用しております。

- ・トレーディング商品に属さない有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産は除く）

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を除きます。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2年～50年

器具備品 2年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）の耐用年数については、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二. 長期前払費用

定額法を採用しております。

③重要な引当金及び準備金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

二. 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

④その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

ロ. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

ハ. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

二. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、主として長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

ホ. 顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、本邦内における顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、在外連結子会社における顧客からの預り資産は、現地の法令に基づき自己の資産と区分して管理しており、これらを連結貸借対照表上の預託金に計上しております。

ハ. カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

ト. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

チ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更

暗号資産事業の受入保証金は、前連結会計年度の連結貸借対照表においては「流動負債」の「預り金」に含めて表示しておりましたが、2020年5月1日に金融商品取引法の改正法が施行され、当社の連結子会社が第一種金融商品取引業者の登録を受けたことにより、当連結会計年度において区分管理を開始したため、当連結会計年度より「流動負債」の「受入保証金」に含めて表示しております。

また、当社の連結子会社が営む暗号資産事業について、取引の実態をより適切に表示するとともに、他の暗号資産取引業者との比較可能性に資する観点から、2020年6月12日に一般社団法人日本暗号資産取引業協会が公表した「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を採用したことにより、以下のとおり表示方法の変更を行っております。

(連結貸借対照表)

暗号資産事業において利用者から預託を受けた暗号資産（前連結会計年度17,405百万円）は、前連結会計年度において「流動資産」の「預り仮想通貨」及び「流動負債」の「預り仮想通貨」と表示しておりましたが、当連結会計年度より「流動資産」の「利用者暗号資産」及び「流動負債」の「預り暗号資産」として表示しております。

暗号資産の売買等に伴う他の暗号資産取引業者等への一時的な預け金（前連結会計年度3,145百万円）は、前連結会計年度において「短期差入保証金」に含めておりましたが、当連結会計年度より「預け金」として表示しております。

買付により自己が保有する暗号資産（前連結会計年度3,781百万円）は、前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より「自己保有暗号資産」として表示しております。

暗号資産の買付に係る取引の合意が成立した時点から受渡日までの見合勘定（前連結会計年度1,092百万円）は、前連結会計年度において「未払金」に含めておりましたが、当連結会計年度より「流動負債」の「約定見返勘定」として表示しております。

消費貸借契約による借り入れている暗号資産（前連結会計年度546百万円）は、前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より「借入暗号資産」として表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「トレーディング損益」に含めておりました暗号資産事業のレバレッジ手数料（前連結会計年度757百万円、当連結会計年度792百万円）については、当連結会計年度においては「受入手数料」に含めて表示しております。

3. 追加情報

暗号資産に関する注記は、以下のとおりであります。

(1) 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
保有する暗号資産(預託者から預っている暗号資産を除く)	7,942百万円
預託者から預っている暗号資産	43,541百万円
合計	51,483百万円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

活発な市場が存在する暗号資産

	保有数量 (単位)	連結貸借対照表計上額
ビットコイン	1,642.860 BTC	4,947百万円
イーサリアム	14,963.927 ETH	1,150百万円
ビットコインキャッシュ	7,612.607 BCH	268百万円
ライトコイン	25,975.262 LTC	333百万円
リップル	23,917,623.191 XRP	547百万円
ステラ	13,639,627.921 XLM	177百万円
ネム	18,546,612.720 XEM	389百万円
バット	2,575,466.000 BAT	53百万円
オーエムジー	243,512.000 OMG	63百万円
テゾス	45,041.491 XTZ	9百万円
合計	—	7,942百万円

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額

①差入れている有価証券の時価額

信用取引貸証券	27,511百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,568百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	20,978百万円
差入保証金代用有価証券	50,957百万円

②差入れを受けている有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	66,655百万円
信用取引借証券	8,380百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	51,707百万円
受入保証金代用有価証券	325,930百万円
その他担保として受け入れた有価証券	74,971百万円

(2) 所有権留保等資産及び所有権留保付債務

①所有権留保等資産

建物	207百万円
器具備品	295百万円

②所有権留保付債務

未払金	550百万円
長期未払金	326百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	196百万円
器具備品	1,233百万円
リース資産	83百万円

(4) 保証債務

下記の会社のスタンドバイ信用状に対して、次のとおり債務保証を行っております。

GMOあおぞらネット銀行（株）	72百万円
	(700千米ドル)

(*) 外貨建保証債務は、連結会計年度末の為替相場により円換算しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	117,737,785	171,368	—	117,909,153

(変動事由の概要)

発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の権利行使171,368株であります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月4日 取締役会	普通株式	722	6.14	2019年12月31日	2020年3月13日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	1,407	11.94	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年7月29日 取締役会	普通株式	1,461	12.40	2020年6月30日	2020年9月23日
2020年10月27日 取締役会	普通株式	854	7.25	2020年9月30日	2020年12月21日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	659	5.83	2020年12月31日	2021年3月22日

(3) 新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。) の目的となる株式の種類及び数に関する事項

普通株式 2,698,946株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社（以下、「GMO-FH」といいます。）は、一般投資家に対する有価証券取引や外国為替証拠金取引等の金融商品取引サービス及び暗号資産の売買や暗号資産証拠金取引等の暗号資産取引サービスを提供することを主たる事業としており、金融商品取引サービスは連結子会社7社（GMOクリック証券株式会社、GMO-Z.com Forex HK Limited、株式会社FXプライムbyGMO、GMO-Z.com Trade UK Limited、GMO-Z.com Bullion HK Limited、GMO-Z.com Securities (Thailand) Limited及びGMOクリックグローバルマーケット株式会社）により、暗号資産取引サービスは、連結子会社2社（GMOコイン株式会社及びGMO-Z.COM COIN CANADA, INC.）により提供しております。

当該事業から発生する資金負担に備えるため、GMO-FHは手元流動性の維持並びに複数の取引金融機関からコミットメントライン等を取得することにより資金需要に備えております。その他、外国為替取引においてカウンターパーティーとの間のカバー取引に必要な差入証拠金の一部を、金融機関との支払保証契約に基づく保証状によって代用することにより、資金負担を軽減しております。

GMO-FHが提供する外国為替証拠金取引、暗号資産証拠金取引等の店頭デリバティブ取引は、顧客との間で自己が取引の相手方となって取引を行うため、取引の都度、GMO-FHにはポジション（持ち高）が発生します。GMO-FHは、発生したそれらのポジションの為替変動リスクや価格変動リスクを低減するため、一部の連結子会社では、財政状態を基礎としたポジション限度枠を定め、カウンターパーティーその他の金融機関との間で適宜カバー取引を行うことにより、保有するポジション額をその範囲内に留めております。

②金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

GMO-FHが保有する金融商品は、有価証券関連取引又は外国為替証拠金取引及び暗号資産証拠金取引等の店頭デリバティブ取引に付随するものに大別され、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを有しております。

なお、有価証券関連取引はGMOクリック証券株式会社及びGMO-Z.com Securities (Thailand) Limitedの2社が営んでおります。

イ. 有価証券関連取引について

株式取引における信用取引及び株価指数先物・オプション取引において、顧客との間で発生しうる信用リスク低減のための事前策として、口座開設基準、発注限度額並びに建玉限度額を設け、与信提供に一定の制限を設けております。また、顧客から取引額に対して一定の保証金（金銭又は有価証券）の差し入れを受けております。

取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の担保額が必要額を下回った場合、GMO-FHは顧客に対して追加の担保差し入れ（追証）を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、GMO-FHは顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消

します。

強制決済による決済損失が担保額を上回る場合は、顧客に対して超過損失分の金銭債権が生じること
で、当該金銭債権について信用リスクが発生します。GMO－F Hは、顧客に対して当該金銭債権の支
払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性
があります。

なお、顧客との間で発生しうる信用リスクをより低減するために、週に一度、信用取引に係る代用有
価証券の掛目変更等の見直しを行っているほか、株価指数先物・オプション取引における証拠金率の見
直しを行っております。

ロ. 店頭デリバティブ取引について

顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引や暗号資産証拠金取引等のデリバティブ取引について
は、取引の都度、GMO－F Hにはポジション（持ち高）が発生するため、そのポジションに対し市場
リスク（為替変動リスク、価格変動リスク）を有することになります。

また、急激な相場の変動等の要因により、顧客が差入れている証拠金を超える損失が発生する可能性
があり、この場合、顧客に対し超過損失分の金銭債権が生じること、当該金銭債権について信用リス
クが発生します。GMO－F Hは、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に
応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

これらのリスクに関して、GMO－F Hは顧客との取引により生じる市場リスク（為替変動リスク、
価格変動リスク）については、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーヤカウンターパーティー
との間で反対売買を行うカバー取引を行うことでリスクの低減を図っております。ただし、システムト
ラブル等の原因によりカバー取引が適切に行われなかった場合やポジション管理の不備が生じた場合に
は、ヘッジが行われていないポジションについて市場リスクを有することとなります。

また、顧客との間で発生しうる信用リスクについては、顧客の証拠金維持率（顧客が保有する未決済
ポジションの時価に対する証拠金の比率）が一定の値を下回った場合、未決済ポジションを強制決済す
る自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

一方、カウンターパーティーとの間で行われるカバー取引については、カウンターパーティーの意向
により取引が実行できないという流動性リスクを有しております。また、カウンターパーティーに対す
る差入証拠金等の金銭債権について、カウンターパーティーの破綻等による信用リスクを有してしま
います。

これらのリスクに関して、GMO－F Hは流動性を確保するために複数のカウンターパーティーを選
定することにより、流動性リスクを分散しております。また、為替変動リスク、価格変動リスクについ
ては各連結子会社において定められた方針に基づき管理を行っております。GMO－F Hは、保有して
いるポジション額を系統的に自動制御しているほか、1営業日に複数回、業務部門において、顧客
との取引によって生じるポジション額、自己保有しているポジション額及びカウンターパーティーとの
取引により生じるポジション額が一致していることを確認する体制をとっております。

また、カウンターパーティーの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の社内基準に則りカ

カウンターパーティーを選別し、定期的に格付け情報の変更等の信用状況の変化を確認する等により与信管理を行っております。

ハ. その他業務全般

関係諸法令の要求に基づき、顧客から預託を受けた金銭は銀行等へ預入又は信託を行う必要があります。当該金銭のうち、信託財産は委託先である信託銀行等が破綻に陥った場合でも、信託法によりその財産は保全されることとなっており、信託銀行等の信用リスクからは遮断されております。

また、証券金融会社やカウンターパーティーへの預託が必要となる保証金及び証拠金の差入れや、取引等に基づく顧客資産の増減と信託の差替えタイミングのズレによる一時的な資金負担の増加に伴い流動性リスクが発生しますが、GMO-FHは手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関からコミットメントライン等を取得し、急激な資金需要に備えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2) 参照のこと)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	62,000	62,000	－
② 預託金	372,163	372,163	－
③ トレーディング商品 商品有価証券等	1,400	1,400	－
④ 信用取引貸付金	92,455	92,455	－
⑤ 信用取引借証券担保金	8,267	8,267	－
⑥ 借入有価証券担保金	9,703	9,703	－
⑦ 短期差入保証金	61,762	61,762	－
資産計	607,753	607,753	－
① トレーディング商品 商品有価証券等	208	208	－
② 信用取引借入金	2,522	2,522	－
③ 信用取引貸証券受入金	25,964	25,964	－
④ 有価証券貸借取引受入金	21,570	21,570	－
⑤ 預り金	50,848	50,848	－
⑥ 受入保証金	407,829	407,829	－
⑦ 短期借入金	94,240	94,240	－
⑧ 長期借入金 (* 1)	15,390	15,388	△1
負債計	618,575	618,573	△1
デリバティブ取引 (* 2、3)			
① 有価証券関連CFD取引関係			
イ. トレーディング商品	990	990	－
ロ. トレーディング商品	(16)	(16)	－
② 外国為替証拠金取引関係			
イ. 外国為替証拠金取引顧客差金	46,662	46,662	－
ロ. 外国為替証拠金取引自己差金	318	318	－
③ 商品CFD取引関係			
イ. 商品CFD取引顧客差金	(73)	(73)	－
ロ. 商品CFD取引自己差金	(91)	(91)	－
④ 暗号資産証拠金取引関連 その他の差金勘定	68	68	－
デリバティブ取引計	47,858	47,858	－

- (* 1) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。
- (* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。
- (* 3) 各取引において、「イ」は顧客とのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を、「ロ」は取次ブローカー又はカウンターパーティーとのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を表しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

②預託金

顧客からの要求に応じてGMO-FHが支払義務を負う預り金及び受入保証金に応じて、1週間以内に差替えを行っているため、連結決算日に要求された場合における引出額(帳簿価額)を時価とみなしております。

③トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△99百万円であります。

④信用取引貸付金

顧客に対する信用取引貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

⑤信用取引借証券担保金

証券金融会社に対する信用取引借証券担保金は日々値洗いが行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

⑥借入有価証券担保金

借入有価証券担保金は、取引先から借り入れた有価証券の時価の変動により日々値洗いが行われていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

⑦短期差入保証金

短期差入保証金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

負債

①トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は7百万円であります。

②信用取引借入金

証券金融会社からの信用取引借入金は日々値洗いが行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

③信用取引貸証券受入金

顧客から差入れを受けている信用取引貸証券受入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

④有価証券貸借取引受入金

有価証券貸借取引受入金は、取引先へ差入れた有価証券の時価の変動により日々値洗いが行われていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

⑤預り金

顧客より預託を受けている預り金は、約定済未受渡資金等を除き、顧客からの要求に応じてGMO-FHが支払義務を負うため、連結決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

⑥受入保証金

顧客より預託を受けている受入保証金は、約定済未受渡資金や未決済ポジションに必要な担保額等を除き、顧客からの要求に応じてGMO-FHが支払義務を負うため、連結決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

⑦短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑧長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

① 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
		うち1年超			
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	994,883	－	32,977	32,977
	買建	942,658	－	14,002	14,002
合計				46,980	46,980

(*) 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

② 有価証券関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	17,717	－	0	0
	買建	7,793	－	△33	△33
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	19,447	－	△1,219	△1,219
	買建	28,245	－	2,400	2,400
	株式CFD取引				
	売建	3,492	－	△153	△153
	買建	2,506	－	△20	△20
合計				974	974

(*) 時価の算定方法 株価指数先物取引は連結会計年度末の各取引所における清算指数及び最終価格により、株価指数CFD取引及び株式CFD取引は連結会計年度末の各取引所における最終取引価格により算定しております。

③ 商品関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引	商品先物取引				
	売建	1,592	—	—	—
	買建	19	—	—	—
店頭	商品取引				
	売建	80	—	△2	△2
	買建	10,961	—	△89	△89
	商品CFD取引				
	売建	10,617	—	△400	△400
買建	6,073	—	326	326	
合計				△165	△165

(*) 時価の算定方法 商品先物取引は連結会計年度末の各取引所における最終取引価格により、商品取引は連結会計年度末の直物相場により、商品CFD取引は連結会計年度末の各取引所における最終取引価格及び直物相場により算定しております。

④ 暗号資産関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	6,782	—	△527	△527
	買建	4,518	—	596	596
合計				68	68

(*) 時価の算定方法 すべて活発な市場が存在する暗号資産であることから、連結会計年度末の市場価格により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	1,280
投資事業有限責任組合出資金(*)	1,584
合計	2,865

(*) 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	5年超
現金及び預金	62,000	—
預託金	372,154	9
信用取引貸付金	92,455	—
信用取引借証券担保金	8,267	—
借入有価証券担保金	9,703	—
短期差入保証金	61,762	—
合計	606,344	9

(注4) 短期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
信用取引借入金	2,522	—
有価証券貸借取引受入金	21,570	—
短期借入金	94,240	—
長期借入金	5,510	9,880
合計	123,843	9,880

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

317円84銭

(2) 1株当たり当期純利益

62円33銭

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定に準拠して作成しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を除きます。))並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 8年～50年

器具備品 2年～20年

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)の耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

(4) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

②外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑤連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 所有権留保等資産及び所有権留保付債務

①所有権留保等資産	
建物	207百万円
器具備品	295百万円
②所有権留保付債務	
未払金	550百万円
長期未払金	326百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	154百万円
器具備品	1,058百万円
リース資産	78百万円

(3) 保証債務

①下記の会社のスタンドバイ信用状に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
GMOあおぞらネット銀行(株)	72百万円 (700千米ドル)
②下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
GMO-Z com Securities(Thailand) Limited	20,405百万円 (5,930百万バーツ)

(*) 外貨建保証債務は、事業年度末の為替相場により円換算しております。

(4) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	14,170百万円
--------	-----------

(5) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	12,672百万円
--------	-----------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額	
営業取引による取引高の総額	7,638百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	12百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	4,800,000	76,250	4,723,750

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、2020年9月15日開催の取締役会決議による自己株式の取得4,800,000株であります。また、自己株式の株式数の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分76,250株であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	260百万円
投資有価証券評価損否認額	1,121百万円
その他	363百万円

繰延税金資産小計 1,745百万円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △260百万円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △287百万円

評価性引当額小計 △548百万円

繰延税金資産合計 1,197百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 60百万円

その他 48百万円

繰延税金負債合計 108百万円

繰延税金資産の純額 1,088百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額	7.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△81.3%
その他	7.7%
小計	<u>△56.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△26.2%</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要な取引はないため、記載を省略しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	GMOクリック証券株式会社	(所有) 直接100.00	役員の内兼任	連結納税に係る個別 帰属額の受払 (注 1)	2,259	未収入金	2,999
				金銭消費寄託契約に 基く預り 預り金利息 (注2)	20,700 28	預り金 未払費用	11,500 0
				システム関連業務の 提供 (注3)	3,731	未収収益	346
				資金の貸付 貸付金利息 (注4)	195,000 63	短期貸付金 未収収益	7,500 0
子会社	GMO-Z.com Forex HK Limited	(所有) 直接100.00	役員の内兼任	資金の貸付 貸付金利息 (注4)	2,965 2	短期貸付金 未収収益	135 0
子会社	GMO-Z.com Trade UK Limited	(所有) 直接100.00	役員の内兼任	資金の貸付 貸付金利息 (注4)	1,528 1	短期貸付金 未収収益	335 0
子会社	GMO-Z.com Bullion HK Limited	(所有) 直接100.00	役員の内兼任	資金の貸付 貸付金利息 (注4)	1,717 1	短期貸付金 未収収益	94 0
子会社	GMO-Z com Securities (Thailand) Limited	(所有) 直接100.00	役員の内兼任	資金の貸付 貸付金利息 (注4)	14,000 12	短期貸付金 未収収益	- -
				債務保証 (注5)	20,405	-	-
				保証料の受入 (注5)	61	未収収益 前受収益	5 0
子会社	G M O コ イ ン 株 式 会 社	(所有) 直接 73.90	役員の内兼任	増資の引受 (注6)	2,000	-	-
				資金の貸付 貸付金利息 (注4)	29,000 15	短期貸付金 未収収益	- -
				資金の貸付 (注7) 貸付金利息 (注7)	2,000 71	長期貸付金 未収収益	2,000 16
				金銭消費寄託契約に 基く預り 預り金利息 (注2)	100 2	預り金 未払費用	700 0

(注1) 連結納税に係る個別帰属額の受払金額については、通常の税額計算により算定されたものであります。

(注2) 金銭消費寄託契約に基く預りについては、適用金利は市場金利を勘案して決定しております。

(注3) システム関連業務の提供については、提供する役務の内容に基づき、個別に契約を締結し決定しております。

(注4) 資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注5) 債務保証については、同社の金融機関からの借入に対するものであります。なお、保証料は一般的な保証料を勘案して決定しております。

(注6) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(注7) 長期貸付金は、劣後特約が付された貸付金であり、貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。

(3) 兄弟会社等

重要な取引はないため、記載を省略しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	高島 秀行	(被所有) 直接 0.93	当社取締役兼 代表執行役会長	株式の譲受 (注1)	182	-	-
				新株予約権の行使 (注2)	12	-	-
重要な 子会社の 役員	谷口 幸博	(被所有) 直接 0.05	GMOクリック証券株式会社 取締役	新株予約権の行使 (注2)	12	-	-

(注1) 株式の譲受価格については、第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(注2) 新株予約権の行使は、2012年11月20日の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 99円23銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 8円68銭 |